

令和3年度
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計
及び基金運用状況

野田市監査委員

野 監 第 9 1 号
令和4年8月18日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林	徹
同	新 井	栄 子
同	木 村	欽 一

令和3年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の
基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された令和3年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並
びに定額の基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果につい
て次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の実施内容	2
第 6	審査の結果	2
1	決算計数	2
2	財政運営	2
3	決算の総括	2
第 7	会計別の決算概要	7
1	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	23
2	特別会計	32
(1)	国民健康保険特別会計	33
(2)	介護保険特別会計	35
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	39
第 8	財産に関する調書	41
1	公有財産	41
(1)	土地及び建物	41
(2)	有価証券	41
(3)	出資による権利	42
2	物品	42
3	債権	43
4	基金	43
第 9	定額の基金の運用状況報告書	45
	決算審査資料	47

令和3年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和3年度野田市一般会計
 - (2) 令和3年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和3年度野田市介護保険特別会計
 - (4) 令和3年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
 - (5) 令和3年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 定額の基金の運用状況報告書

第3 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月15日まで

第4 審査の着眼点

決算審査の主な着眼点として、年度末の1か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第1号に規定する額を超える随意契約の状況、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業及び歳入の状況、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて各種団体の活動が制限された中で、団体の事業及び予算の執行状況並びに市からの補助金の交付状況等を確認した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和3年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書について、決算の係数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財務に関する事務は関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。さらに、当年度に実施した定期監査、例月出納検査等の結果を考慮して慎重に審査した。なお、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第6 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和3年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

令和3年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額97,920,155,647円に対し、歳入総額96,174,658,824円（還付未済額14,127,711円を含む。）、歳出総額92,650,813,445円となっており、継続費通次繰越及び繰越明許費による翌年度繰越額は2,082,515,072円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は98.20%となっており前年度よりも1.71ポイント上昇し、歳出総額の執行率は94.62%となり前年度よりも0.95ポイント上昇している。

前年度決算額と比較すると、歳入では8,100,870,401円（7.77%）の減、歳出では8,560,823,266円（8.46%）の減となっている。

歳入歳出差引残額3,523,845,379円から、翌年度へ繰り越すべき財源809,442,364円を差し引いた実質収支は2,714,403,015円の黒字であり、この額から前年度実質収支2,172,256,767円を差し引いた単年度収支は、542,146,248円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された3,059,118,929円を控除した純計決算額は、歳入決算額93,115,539,895円、歳出決算額89,591,694,516円で、前年度決算額と比較すると、歳入では8,107,190,425円(8.01%)の減、歳出では8,567,143,290円(8.73%)の減となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額65,933,769,647円に対し、収入済額は64,206,305,835円で収入率97.38%となっており、前年度決算額と比較して8,698,257,537円(11.93%)の減となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源30,498,677,485円、依存財源33,707,628,350円で、構成比率は自主財源47.50%、依存財源52.50%となっており、前年度と比較して自主財源が6.41ポイント上昇している。

自主財源を前年度と比較すると、財産収入238.76%、繰越金92.38%、寄附金74.40%、分担金及び負担金7.39%、繰入金2.31%、使用料及び手数料が1.04%増加し、諸収入25.04%、市税が1.55%減少し、自主財源全体では1.81%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、法人事業税交付金95.55%、地方特例交付金85.48%、株式等譲渡所得割交付金50.04%、配当割交付金44.57%、地方交付税40.53%、ゴルフ場利用税交付金15.97%、地方消費税交付金8.77%、県支出金が1.75%増加し、自動車取得税交付金96.62%、国庫支出金42.50%、利子割交付金16.25%、市債6.37%、地方譲与税3.80%、交通安全対策特別交付金2.13%、環境性能割交付金が0.54%減少し、依存財源全体では21.52%の減となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額65,933,769,647円に対し、支出済額は61,186,983,398円で執行率92.80%となっており、前年度決算額と比較して9,389,125,420円(13.30%)の減となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費31,901,108千円、投資的経費6,825,612千円、その他の経費22,460,263千円であり、構成比率は義務的経費52.14%、投資的経費11.15%、その他の経費36.71%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は12.44ポイント増、投資的経費は2.75ポイント増、その他の経費は15.19ポイント減となっている。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は984,009,465円となり、前年度と比較すると26.38%減となっており、調定額に対し1.01%の収入未済額が生じている。これは、近年実施してきた収納対策に加え、納期内納付の促進を目的にSMS(ショートメッセージサービス)を利用した口座振替の加入勧奨を強化したこと、滞納者に対するSMSを利用した自動催告を強化したこと、

前年度から国民健康保険料に限定して実施していた口座振替申込手続の簡略化に係るペイジー口座振替受付サービスを、市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に拡大して導入したこと、前年度から導入した預貯金等電子照会サービスの積極的な活用により預貯金判明件数を増加させたこと等が滞納整理事務の効率化につながり、収納率向上に一定の効果をもたらしたものと認められる。今後も創意工夫による債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は149,804,814円となり、前年度と比較すると38.40%減となっている。これは、近年収入未済額が縮減傾向にあることにより、不納欠損の対象事案が減少したことが大きな要因で、今年度は全ての会計において不納欠損額が減少した。しかし、近隣市と比較した市税の不納欠損率は高い値を示しており、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、3,186,827,130円となり、前年度と比較すると3.84%の減となっており、予算現額に対し3.25%の不用額が生じている。不用額については、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出して、予算編成や適正な予算執行に生かしていくよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、基準財政需要額が24,667,096千円、基準財政収入額が19,816,105千円となり、前年度より0.02ポイント低下した0.84で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は88.9%で前年度より4.3ポイント改善（人件費1.4ポイント、物件費1.1ポイント、公債費1.0ポイント、経常的繰出金0.7ポイント、補助費等0.2ポイント改善、維持補修費0.1ポイント上昇）している。これは、経常収支比率を算定する分子である経常的経費充当一般財源等が519,955千円増加したが、分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額がそれ以上の2,091,228千円増加したことによるものであり、財政構造の弾力性に改善が見られた。また、令和2年度の全国平均が93.1%、県平均が91.2%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しているが、当年度の数値は、新型コロナウイルス感染症対策に係る普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増額配分された影響等により特例的な値を示していることを考慮に入れ、今後も経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は6.7%で、一般的に適正な水準とされている3.0%から5.0%を上回っている状況であるため、決算見込額の把握及び適正な予算編成に努められたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は4.8%で0.2ポイント上昇しているが、将来負担比率は13.4%で6.6ポイント改善している。また、地方債の現在高は44,291,282千円で、人口一人当たり287千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の現在高が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、5,805,522千円で、人口一人当たり38千円となっており、県内類似団体の中では比較的が多い額である。主に新型コロナウイルス感染症対策として2,030,000千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため2,275,116千円の積立てを行っている。なお、財政調整基金は標準財政規模の20%である65億円を目途に確保に努めている。また、当年度から運用益の増加を図るため、財政調整基金の一部を有価証券による運用に切り替えている。

決算審査の主たる着眼点として、年度末の1か月間の物品の購入状況は、同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注が一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の状況は、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法により実施されたい。新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業及び歳入の状況を確認した。新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、支出済額が7,000,127千円と歳出決算額の11.44%を占め、その財源内訳は国庫支出金5,645,171千円（80.64%）、県支出金4,502千円（0.07%）、一般財源1,350,455千円（19.29%）であった。新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種事業、支援金等給付事業、緊急経済対策、各種イベントの中止及びオンライン対応、施設の利用制限等の様々な対策が講じられた。現在も終息の見通しがつかない状況ではあるが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じられたい。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて団体の活動が制限された中で、各種団体の事業及び予算の執行状況並びに市からの補助金の交付状況を確認した。活動が制限され、補助金の一部を減額申請又は返納を行っていることを確認した。新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、団体の事業の実施が困難な状況であ

ったが、補助金交付に当たっては、常に公益上の必要性を検証するとともに、適正な執行に努められたい。

むすびに、令和4年1月17日に閣議決定された令和3年度の経済動向によると、令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられるとしている。内閣府の月例経済報告（令和4年6月20日）では、先行きについては、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があるとしている。

このような経済動向の中で、歳入では、固定資産税が家屋の評価替え、償却資産の減価償却により減収したものの、スマートフォンアプリの利用開始による納付者の利便性の向上、電話及び窓口での勧奨に加えSMSを利用した勧奨を実施し、口座振替新規加入者の増加により市税全体の徴収率が向上して、98.56%と県内第3位の徴収率となっている。新型コロナウイルス感染症の影響から地方税の減収を補償するため普通交付税が追加交付され4,850,991千円（46.9%増）となっている。しかし、令和4年度以降は、不安定な世界情勢や新型コロナウイルス感染症の影響から市税等の増収を見込むことができない中で、扶助費や国民健康保険特別会計等への繰出金などの社会保障関係費の伸びが見込まれ、さらにエネルギー価格の高騰による物価の上昇により経常的経費が増加することから、全事務事業見直しや行政改革大綱の更なる推進による経費削減に加え、新たな財源確保に向けた取組など、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、必要な一般財源の確保が極めて厳しい状況の中で、可能な限り市民サービスに影響のない形で経費削減に努め、新型コロナウイルス感染症がまん延する中においても「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けた施策を推進することを要望する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和3年度の決算は、審査した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

第7 会計別の決算概要

1 一般会計

令和3年度一般会計決算は、歳入総額 64,206,305,835 円、歳出総額 61,186,983,398 円で歳入歳出差引残額 3,019,322,437 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 809,442,364 円（繰越明許費繰越金 804,748,874 円・通次繰越繰越金 4,693,490 円）を差し引いた実質収支は 2,209,880,073 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	予 算 現 額	65,933,769,647	75,821,126,551	52,984,260,533
	調 定 額	64,805,616,606	73,669,954,143	52,037,336,262
	(還付未済額)	(723,511)	(824,488)	(513,030)
	収 入 済 額	64,206,305,835	72,904,563,372	51,120,254,678
	不 納 欠 損 額	40,837,172	70,904,166	74,218,509
	収 入 未 済 額	559,197,110	695,311,093	843,376,105
	収入率			
	対 予 算	97.38	96.15	96.48
	対 調 定	99.07	98.96	98.24
歳出	予 算 現 額	65,933,769,647	75,821,126,551	52,984,260,533
	支 出 済 額	61,186,983,398	70,576,108,818	49,909,936,427
	翌年度繰越額	2,082,515,072	3,532,370,647	1,432,291,551
	不 用 額	2,664,271,177	1,642,032,555	1,642,032,555
	執 行 率	92.80	93.08	94.20
歳入歳出差引残額		3,019,322,437	2,328,454,554	1,210,318,251
翌年度へ繰り越すべき財源		809,442,364	891,635,747	177,037,696
実 質 収 支		2,209,880,073	1,436,818,807	1,033,280,555

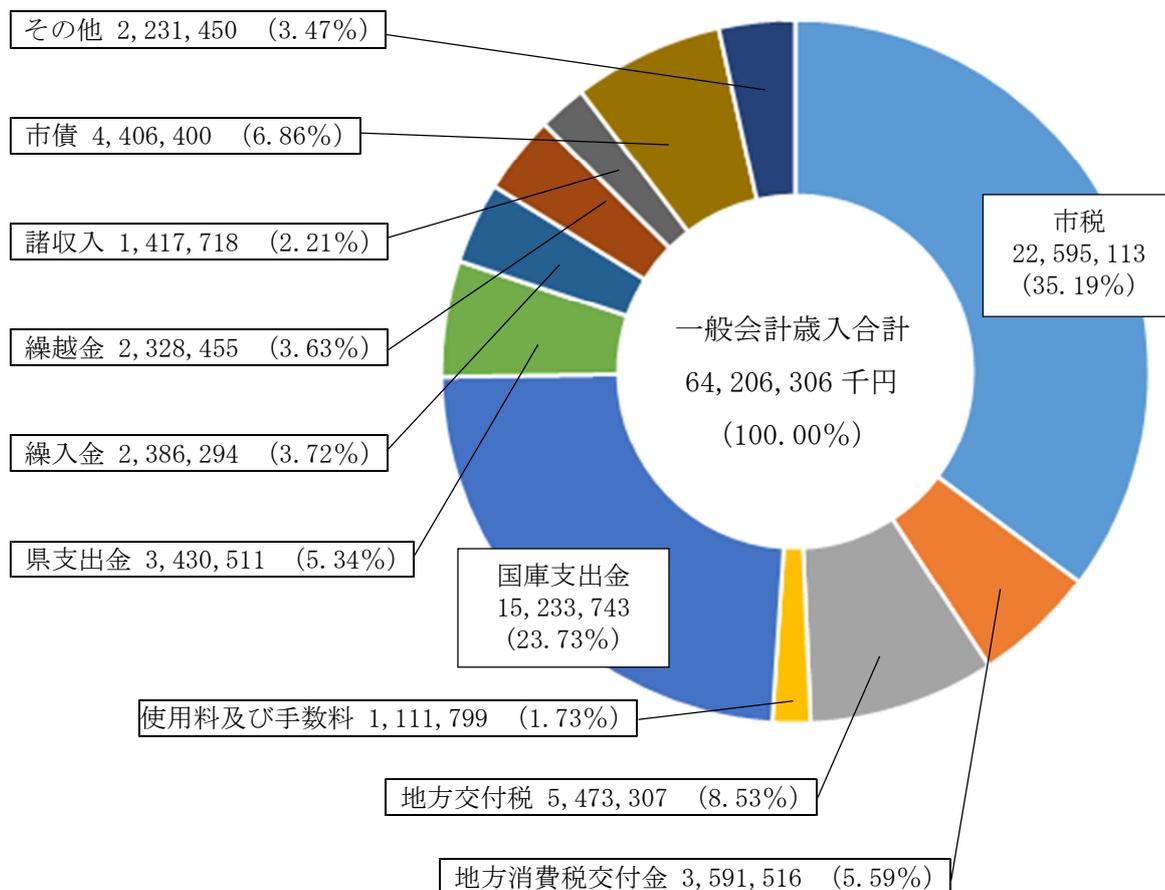
() 内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 65,933,769,647 円に対し、収入済額は 64,206,305,835 円で収入率 97.38%となっており、前年度決算額 72,904,563,372 円と比較し、8,698,257,537 円（11.93%）の減となっている。

一般会計歳入決算額の款別構成 （単位：千円）

令和3年度の歳入の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝地方譲与税、利子割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

第1款 市税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	22,390,503,000	22,925,290,305	(723,511) 22,595,112,675	39,288,262	291,612,879
令和2年度	22,774,350,000	23,445,537,097	(813,248) 22,951,368,021	69,508,836	425,473,488
増 減	△383,847,000	△520,246,792	(△89,737) △356,255,346	△30,220,574	△133,860,609

() 内数字は、還付未済額

収入済額 22,595,112,675 円は、歳入決算額の 35.19%を占め、前年度と比較して 356,255,346 円 (1.55%) の減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.91%であり、204,609,675 円の増となっている。調定額に対する収入率は 98.56%であり、前年度と比較して 0.67 ポイント上昇している。

収入未済額 291,612,879 円は、前年度と比較して 133,860,609 円の減となっており、内訳は個人市民税 155,070,189 円、法人市民税 14,736,393 円、固定資産税 99,065,309 円、軽自動車税 12,750,216 円、都市計画税 9,990,772 円である。

不納欠損額 39,288,262 円は、前年度と比較して 30,220,574 円の減となっており、内訳は個人市民税 21,320,210 円、法人市民税 792,800 円、固定資産税 13,712,931 円、軽自動車税 2,079,367 円、都市計画税 1,382,954 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	調 定 額 に 対する比率	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 比 率
令和3年度	(723,511) 22,595,112,675	98.56	△356,255,346	△1.55
令和2年度	(813,248) 22,951,368,021	97.89	△62,093,173	△0.27
令和元年度	(513,030) 23,013,461,194	97.33	△273,461,941	△1.17
平成30年度	(737,523) 23,286,923,135	96.53	461,097,002	2.02
平成29年度	(381,127) 22,825,826,133	94.83	473,570,038	2.12

() 内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(197,711) 9,679,371,575	42.84	(125,948) 9,696,281,528	42.25	△0.17
固 定 資 産 税	(468,548) 10,321,508,945	45.68	(588,682) 10,716,134,411	46.69	△3.68
軽自動車税	(10,000) 403,683,038	1.79	(39,800) 385,285,060	1.68	4.78
たばこ税	1,150,954,845	5.09	1,084,286,748	4.72	6.15
都市計画税	(47,252) 1,039,594,272	4.60	(58,818) 1,069,380,274	4.66	△2.79
計	(723,511) 22,595,112,675	100.00	(813,248) 22,951,368,021	100.00	△1.55

() 内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	392,875,000	402,260,000	402,260,000
令和2年度	424,500,000	418,156,000	418,156,000
増 減	△31,625,000	△15,896,000	△15,896,000

収入済額 402,260,000 円は、歳入決算額の 0.63% を占め、前年度と比較して 15,896,000 円 (3.80%) の減である。

予算現額に対する収入率は 102.39% であり、9,385,000 円の増となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 100,845,000 円、自動車重量譲与税 288,332,000 円、森林環境譲与税 13,083,000 円である。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方自治体に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	12,200,000	13,306,000	13,306,000
令和2年度	10,900,000	15,888,000	15,888,000
増 減	1,300,000	△2,582,000	△2,582,000

収入済額 13,306,000 円は、歳入決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 2,582,000 円 (16.25%) の減である。

予算現額に対する収入率は 109.07% であり、1,106,000 円の増となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	196,900,000	261,859,000	261,859,000
令和2年度	147,100,000	133,906,000	133,906,000
増 減	49,800,000	127,953,000	127,953,000

収入済額 261,859,000 円は、歳入決算額の 0.41% を占め、前年度と比較して 127,953,000 円 (95.55%) の増である。

予算現額に対する収入率は 132.99% であり、64,959,000 円の増となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第 7 2 条の 7 6 の規定に基づき、県の法人事業税の 7.7% が県内市町村の従業員数で按分されて市町村に交付されたものである。令和 2 年度は経過措置として交付率が 3.4% となっていたが、令和 3 年度から交付率が本則の 7.7% となった。

第 5 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 3 年度	3,372,000,000	3,591,516,000	3,591,516,000
令和 2 年度	3,303,800,000	3,301,819,000	3,301,819,000
増 減	68,200,000	289,697,000	289,697,000

収入済額 3,591,516,000 円は、歳入決算額の 5.59% を占め、前年度と比較して 289,697,000 円 (8.77%) の増である。

予算現額に対する収入率は 106.51% であり、219,516,000 円の増となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 3 年度	94,900,000	137,416,000	137,416,000
令和 2 年度	99,900,000	95,050,000	95,050,000
増 減	△5,000,000	42,366,000	42,366,000

収入済額 137,416,000 円は、歳入決算額の 0.21% を占め、前年度と比較して 42,366,000 円 (44.57%) の増である。

予算現額に対する収入率は 144.80% であり、42,516,000 円の増となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	67,500,000	173,318,000	173,318,000
令和2年度	65,600,000	115,518,000	115,518,000
増 減	1,900,000	57,800,000	57,800,000

収入済額 173,318,000 円は、歳入決算額の 0.27% を占め、前年度と比較して 57,800,000 円 (50.04%) の増である。

予算現額に対する収入率は 256.77% であり、105,818,000 円の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	162,100,000	162,053,505	162,053,505
令和2年度	164,400,000	139,732,484	139,732,484
増 減	△2,300,000	22,321,021	22,321,021

収入済額 162,053,505 円は、歳入決算額の 0.25% を占め、前年度と比較して 22,321,021 円 (15.97%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.97% であり、46,495 円の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	1,000	381	381
令和2年度	0	11,283	11,283
増 減	1,000	△10,902	△10,902

収入済額 381 円は、前年度と比較して 10,902 円 (96.62%) の減である。

予算現額に対する収入率は 38.10% であり、619 円の減となっている。

令和元年10月1日からの消費税率10%への引上げに伴い、自動車税・軽自動車税における環境性能割が導入され、自動車取得税（自動車取得税交付金を含む。）が令和元年9月30日に廃止された。収入済額の381円は、自動車取得税の滞納繰越分に係る交付金が交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	58,800,000	51,082,738	51,082,738
令和2年度	59,900,000	51,358,000	51,358,000
増 減	△1,100,000	△275,262	△275,262

収入済額51,082,738円は、歳入決算額の0.08%を占め、前年度と比較して275,262円(0.54%)の減である。

予算現額に対する収入率は86.88%であり、7,717,262円の減となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	352,878,000	353,109,000	353,109,000
令和2年度	190,378,000	190,378,000	190,378,000
増 減	162,500,000	162,731,000	162,731,000

収入済額353,109,000円は、歳入決算額の0.55%を占め、前年度と比較して162,731,000円(85.48%)の増である。

予算現額に対する収入率は100.07%であり、231,000円の増となっている。

収入内訳は、地方特例交付金181,609,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金171,500,000円である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が有する償却資産及び事業用家屋

に係る特例措置及び生産性革命の実現に向けた特例措置による減税に伴い、地方税の減収の一部を補填するため交付されたものである。

第12款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	5,477,091,000	5,473,307,000	5,473,307,000
令和2年度	3,897,370,000	3,894,658,000	3,894,658,000
増 減	1,579,721,000	1,578,649,000	1,578,649,000

収入済額 5,473,307,000 円は、歳入決算額の 8.53% を占め、前年度と比較して 1,578,649,000 円 (40.53%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.93% であり、3,784,000 円の減となっている。

地方交付税は、地方交付税法 (昭和 25 年法律第 211 号) の規定に基づき交付されたものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	15,854,000	17,747,000	17,747,000
令和2年度	14,250,000	18,134,000	18,134,000
増 減	1,604,000	△387,000	△387,000

収入済額 17,747,000 円は、歳入決算額の 0.03% を占め、前年度と比較して 387,000 円 (2.13%) の減である。

予算現額に対する収入率は 111.94% であり、1,893,000 円の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法 (昭和 35 年法律第 105 号) 附則第 16 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	385,915,000	355,475,591	346,003,941	1,372,350	8,099,300
令和2年度	375,918,000	334,660,397	322,179,305	599,200	11,881,892
増 減	9,997,000	20,815,194	23,824,636	773,150	△3,782,592

収入済額 346,003,941 円は、歳入決算額の 0.54% を占め、前年度と比較して 23,824,636 円 (7.39%) の増である。

予算現額に対する収入率は 89.66% であり、39,911,059 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 97.34% で、前年度と比較して 1.07 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金 10,098,669 円、学童保育料 131,797,500 円、保育所運営費負担金 202,354,642 円である。

収入未済額 8,099,300 円は、前年度と比較して 3,782,592 円の減となっており、内訳は学童保育料 4,675,150 円、保育所運営費負担金 3,424,150 円である。

不納欠損額 1,372,350 円は、前年度と比較して 773,150 円の増となっており、内訳は学童保育料 633,200 円、保育所運営費負担金 739,150 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
令和3年度	1,110,782,000	1,118,875,105	1,111,799,387	7,075,718
令和2年度	1,109,763,000	1,108,291,910	1,100,362,252	7,929,658
増 減	1,019,000	10,583,195	11,437,135	△853,940

収入済額 1,111,799,387 円は、歳入決算額の 1.73% を占め、前年度と比較して 11,437,135 円 (1.04%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.09% であり、1,017,387 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 99.37% で、前年度と比較して 0.09 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 689,314,112 円、手数料 422,485,275 円である。

使用料の主なものは、あおい空使用料 72,466,963 円、あすなる職業指導所使用料 74,342,223 円、こぶし園使用料 82,694,653 円、道路等占用料 126,814,678 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 88,688,995 円、市営住宅使用料 73,731,694 円である。

手数料の主なものは、し尿汲取手数料 25,137,850 円、搬入廃棄物処理手数料 247,250,970 円、収集ごみ処理手数料 48,728,325 円である。

収入未済額 7,075,718 円は、前年度と比較して 853,940 円の減となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、道路等占用料 204,075 円、市営住宅使用料 6,809,410 円、市営住宅駐車場使用料 58,590 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 3 年度	16,620,971,000	15,233,743,221	15,233,743,221
令和 2 年度	28,026,445,581	26,495,742,206	26,495,742,206
増 減	△11,405,474,581	△11,261,998,985	△11,261,998,985

収入済額 15,233,743,221 円は、歳入決算額の 23.73%を占め、前年度と比較して 11,261,998,985 円 (42.50%) の減である。

予算現額に対する収入率は 91.65%であり、1,387,227,779 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 7,864,697,730 円、国庫補助金 7,326,828,132 円、委託金 42,217,359 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 126,658,115 円、介護給付費負担金 647,793,422 円、訓練等給付費負担金 582,425,113 円、児童扶養手当負担金 193,537,450 円、障害児通所給付費負担金 420,636,000 円、児童手当負担金 1,524,057,665 円、私立保育所保育給付費交付金 420,969,678 円、私立認定こども園保育給付費交付金 169,742,585 円、子育てのための施設等利用給付交付金 171,020,235 円、生活保護費負担金 2,328,124,837 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 852,633,155 円 (繰越明許費 436,729,733 円を含む。) である。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 724,633,000 円 (繰越明許費 129,283,000 円を含む。)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 3,366,827,792 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 232,600,000 円、子ども・子育て支援交付金 176,123,000 円、保育所等整備交付金 280,955,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,279,911,000 円 (繰越明許費 278,097,000 円を含む。)、社会資本整備総合交付金 451,998,500 円 (繰越明許費 210,509,000 円を含む。)、防災・安全交付金 355,507,000 円 (繰越明許費 285,701,000 円を含む。) である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 39,172,052 円である。

第17款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	3,652,326,900	3,430,510,505	3,430,510,505
令和2年度	3,596,818,000	3,371,391,440	3,371,391,440
増 減	55,508,900	59,119,065	59,119,065

収入済額 3,430,510,505 円は、歳入決算額の 5.34% を占め、前年度と比較して 59,119,065 円 (1.75%) の増である。

予算現額に対する収入率は 93.93% であり、221,816,395 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 2,283,871,435 円、県補助金 807,094,531 円、委託金 339,544,539 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 349,113,489 円、介護給付費負担金 315,671,818 円、訓練等給付費負担金 281,367,097 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 241,536,453 円、障害児通所給付費負担金 204,158,188 円、児童手当負担金 340,662,000 円、私立保育所保育給付費負担金 183,195,966 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 116,877,000 円、子ども医療費助成事業補助金 128,282,000 円、子ども・子育て支援交付金 136,128,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 248,033,149 円、衆議院議員選挙費委託金 58,226,014 円である。

第18款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	111,610,000	111,211,428	111,211,428
令和2年度	29,798,000	32,829,068	32,829,068
増 減	81,812,000	78,382,360	78,382,360

収入済額 111,211,428 円は、歳入決算額の 0.17% を占め、前年度と比較して 78,382,360 円 (238.76%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.64% であり、398,572 円の減となっている。

収入内訳は、財産運用収入 12,821,440 円、財産売払収入 98,389,988 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 8,533,469 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 98,278,688 円である。

第19款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	194,596,000	202,082,670	202,082,670
令和2年度	113,690,000	115,870,050	115,870,050
増 減	80,906,000	86,212,620	86,212,620

収入済額 202,082,670 円は、歳入決算額の 0.31% を占め、前年度と比較して 86,212,620 円 (74.40%) の増である。

予算現額に対する収入率は 103.85% であり、7,486,670 円の増となっている。

寄附金の主なものは、社会福祉事業費指定寄附金 15,545,548 円、愛のともしび基金指定寄附金 100,100,000 円、みどりのふるさと基金指定寄附金 40,529,700 円、学校施設整備等基金指定寄附金 18,204,000 円、鈴木貫太郎記念館再建基金指定寄附金 14,998,000 円である。

第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	2,396,594,000	2,386,294,436	2,386,294,436
令和2年度	2,335,118,274	2,332,386,263	2,332,386,263
増 減	61,475,726	53,908,173	53,908,173

収入済額 2,386,294,436 円は、歳入決算額の 3.72% を占め、前年度と比較して 53,908,173 円 (2.31%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.57% であり、10,299,564 円の減となっている。

収入内訳は、基金繰入金 2,385,322,196 円、他会計繰入金 972,240 円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 2,030,000,000 円、職員退職手当積立基金繰入金 270,000,000 円、愛のともしび基金繰入金 14,993,000 円、廃棄物減量基金繰入金 10,133,185 円、みどりのふるさと基金繰入金 43,238,887 円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	2,328,453,747	2,328,454,554	2,328,454,554
令和2年度	1,210,317,696	1,210,318,251	1,210,318,251
増 減	1,118,136,051	1,118,136,303	1,118,136,303

収入済額 2,328,454,554 円は、歳入決算額の 3.63% を占め、前年度と比較して 1,118,136,303 円 (92.38%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.00% であり、807 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,436,818,807 円、繰越明許費繰越金 546,074,707 円、通次繰越繰越金 345,561,040 円である。

第22款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	1,382,319,000	1,670,304,167	(0) 1,417,718,394	176,560	252,409,213
令和2年度	1,989,310,000	2,142,018,694	(11,240) 1,891,207,749	796,130	250,026,055
増 減	△606,991,000	△471,714,527	(△11,240) △473,489,355	△619,570	2,383,158

() 内数字は、還付未済額

収入済額 1,417,718,394 円は、歳入決算額の 2.21% を占め、前年度と比較して 473,489,355 円 (25.04%) の減である。

予算現額に対する収入率は 102.56% であり、35,399,394 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 84.88% で、前年度と比較して 3.41 ポイント低下している。

収入未済額 252,409,213 円は、前年度と比較して 2,383,158 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 177,175,825 円、生活保護費返還金・徴収金 56,825,720 円、給食費収入 7,711,283 円、障害者自立支援給付費過年度返還金滞納繰越分 3,979,295 円、障害児通所給付費過年度返還金滞納繰越分 3,650,221 円である。

不納欠損額 176,560 円は、前年度と比較して 619,570 円の減となっており、内容は児童扶養手当返還金滞納繰越分である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
延滞金加算金及び過料	(0) 62,599,374	(200) 53,144,219	(△200) 9,455,155
市 預 金 利 子	0	0	0
貸付金元利収入	216,416,315	221,516,670	△5,100,355
雑 入	(0) 1,138,702,705	(11,040) 1,616,546,860	(△11,040) △477,844,155
合 計	(0) 1,417,718,394	(11,240) 1,891,207,749	(△11,240) △473,489,355

() 内数字は、還付未済額

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。
雑入の主なものは、給食費収入 577,492,488 円、適正化事業交付金 99,810,000 円
(繰越明許費 39,780,000 円を含む。)、後期高齢者健康診査受託料 68,001,511 円、
療養給付費負担金過年度精算金 46,093,734 円、高額療養費返還金 37,744,051 円であ
る。

第23款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	5,156,600,000	4,406,400,000	4,406,400,000
令和2年度	5,881,500,000	4,706,300,000	4,706,300,000
増 減	△724,900,000	△299,900,000	△299,900,000

収入済額 4,406,400,000 円は、歳入決算額の 6.86%を占め、前年度と比較して
299,900,000 円 (6.37%) の減である。

予算現額に対する収入率は 85.45%であり、750,200,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
老人福祉センター施設整備事業債	131,400,000
児童館施設整備事業債	349,200,000
継続費逡次繰越・児童館施設整備事業債	144,600,000
し尿処理施設整備事業債	34,300,000
排水機場施設整備事業債	5,800,000
繰越明許費・排水機場施設整備事業債	15,900,000
交通安全施設整備事業債	3,900,000
繰越明許費・交通安全施設整備事業債	9,800,000
道路改良事業債	3,700,000
道路舗装事業債	24,800,000
繰越明許費・道路舗装事業債	120,300,000
橋梁長寿命化修繕事業債	6,400,000
繰越明許費・橋梁長寿命化修繕事業債	2,000,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	62,000,000
3・4・5号清水公園駅前線道路改良事業債	1,500,000
連続立体交差事業債	9,600,000
繰越明許費・連続立体交差事業債	52,200,000
清水上花輪線整備事業債	4,800,000
市営住宅改修事業債	1,500,000
消防施設整備事業債	30,500,000
繰越明許費・消防施設整備事業債	17,700,000
継続費逡次繰越・消防施設整備事業債	900,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	132,400,000
臨時財政対策債	2,100,000,000
合併特例事業債	634,200,000
繰越明許費・合併特例事業債	507,000,000
合 計	4,406,400,000

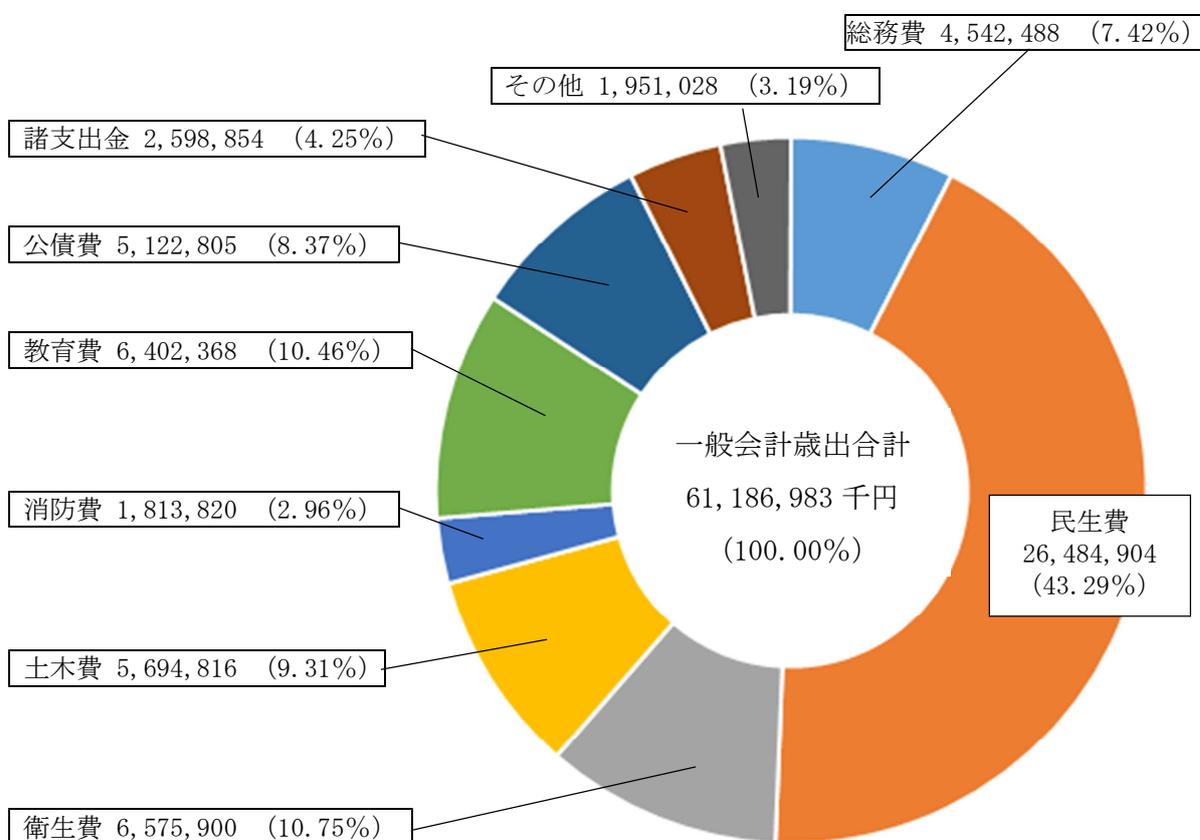
(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 65,933,769,647 円に対し、支出済額は 61,186,983,398 円で執行率 92.80%となっており、前年度決算額 70,576,108,818 円と比較し、9,389,125,420 円 (13.30%) の減となっている。

なお、翌年度繰越額が 2,082,515,072 円のため、不用額は 2,664,271,177 円である。

一般会計歳出決算額の款別構成 (単位：千円)

令和3年度の歳出の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝議会費、労働費、農林水産業費、商工費

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	340,045,800	334,420,890	127,640	5,497,270
令和2年度	344,499,900	336,963,439	0	7,536,461
増 減	△4,454,100	△2,542,549	127,640	△2,039,191

支出済額 334,420,890 円は、歳出決算額の 0.55% を占め、前年度と比較して 2,542,549 円 (0.75%) の減である。

予算現額に対する執行率は 98.35% となっており、前年度と比較して 0.54 ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額の内容は、議会運営費である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	4,678,345,303	4,542,487,828	4,306,900	131,550,575
令和2年度	4,827,497,241	4,612,125,411	109,039,000	106,332,830
増 減	△149,151,938	△69,637,583	△104,732,100	25,217,745

支出済額 4,542,487,828 円は、歳出決算額の 7.42% を占め、前年度と比較して 69,637,583 円 (1.51%) の減である。

予算現額に対する執行率は 97.10% となっており、前年度と比較して 1.56 ポイント上昇している。

主な支出は、庁舎管理運営費 247,121,722 円（繰越明許費 1,650,000 円を含む。）、合併関係経費 168,002,636 円、電子計算管理費 199,070,845 円、防犯推進費 108,862,305 円、国庫金等返還金 205,908,593 円、賦課管理運営費 134,326,101 円、戸籍住民基本台帳管理費 163,141,570 円（繰越明許費 44,251,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、合併関係経費 431,250 円、庁舎管理運営費 1,206,700 円、新型コロナウイルス感染症対策費 138,950 円、戸籍住民基本台帳管理費 2,530,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	27,796,855,444	26,484,903,848	281,822,207	1,030,129,389
令和2年度	37,987,062,105	37,143,656,376	185,515,585	657,890,144
増 減	△10,190,206,661	△10,658,752,528	96,306,622	372,239,245

支出済額 26,484,903,848 円は、歳出決算額の 43.29% を占め、前年度と比較して 10,658,752,528 円 (28.70%) の減である。

予算現額に対する執行率は 95.28% となっており、前年度と比較して 2.50 ポイント低下している。

主な支出は、新型コロナウイルス感染症対策費 4,008,951,165 円（繰越明許費 1,105,680 円を含む。）、自立支援給付事業 2,569,568,421 円、地域生活支援事業 215,033,750 円、障がい者援護対策費 293,107,105 円、障がい者医療費 361,406,633 円、愛のともしび基金積立金 100,100,812 円、あおい空管理運営費 166,487,508 円、後期高齢者医療費 1,828,507,873 円、老人福祉センター施設整備費 141,642,771 円、子ども医療費助成事業費 467,272,117 円、児童援護対策費 1,522,603,650 円、児童手当支給費 2,216,610,666 円、ひとり親家庭等援護対策費 646,251,663 円、保育所管理運営費 917,219,768 円、民間施設援護対策費 783,476,499 円、障がい児通所支援事業費 810,647,445 円、こだま学園管理運営費 110,381,607 円、学童保育所管理運営委託費 248,243,586 円、児童館整備費 641,434,751 円（継続費逡次繰越 182,722,000 円を含む。）生活保護費 3,131,888,601 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、児童館整備費 745,200 円、心身障がい者福祉作業所運営諸費 12,238,000 円、新型コロナウイルス感染症対策費 266,390,407 円、保育所施設整備費 2,448,600 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	7,089,992,404	6,575,900,140	0	514,092,264
令和2年度	5,852,852,349	4,641,245,230	1,019,821,875	191,785,244
増 減	1,237,140,055	1,934,654,910	△1,019,821,875	322,307,020

支出済額 6,575,900,140 円は、歳出決算額の 10.75% を占め、前年度と比較して 1,934,654,910 円 (41.68%) の増である。

予算現額に対する執行率は92.75%となっており、前年度と比較して13.45ポイント上昇している。

主な支出は、母子保健費 101,686,629 円、新型コロナウイルス感染症対策費 2,271,578,542 円（繰越明許費 714,899,875 円を含む。）、成人病対策費 247,118,177 円、予防接種費 328,330,285 円、24 時間救急医療体制委託費 123,200,000 円、リサイクル推進費 324,094,932 円、斎場管理運営費 105,326,818 円、じん芥収集費 399,892,513 円、じん芥処理費 912,903,952 円（継続費逐次繰越 280,158,800 円を含む。）、不燃ごみ処理費 461,221,610 円、し尿処理費 204,918,695 円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和3年度	69,555,812	66,457,018	3,098,794
令和2年度	74,013,830	71,553,711	2,460,119
増 減	△4,458,018	△5,096,693	638,675

支出済額 66,457,018 円は、歳出決算額の 0.11% を占め、前年度と比較して 5,096,693 円 (7.12%) の減である。

予算現額に対する執行率は95.54%となっており、前年度と比較して1.14ポイント低下している。

主な支出は、雇用促進対策費 6,280,299 円、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 11,500,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 6,213,896 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	942,999,897	899,126,162	21,592,440	22,281,295
令和2年度	1,043,920,190	903,920,744	108,346,240	31,653,206
増 減	△100,920,293	△4,794,582	△86,753,800	△9,371,911

支出済額 899,126,162 円は、歳出決算額の 1.47% を占め、前年度と比較して 4,794,582 円 (0.53%) の減である。

予算現額に対する執行率は95.35%となっており、前年度と比較して8.76ポイント上昇している。

主な支出は、農政推進対策事業費47,741,043円、農業生産振興確立対策費201,728,355円、土地基盤整備事業費77,856,569円、農村環境整備事業費113,773,445円、湛水防除事業費225,375,274円（繰越明許費107,184,000円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、農政推進対策事業費1,327,240円、農業委員会運営費496,000円、湛水防除事業費19,769,200円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	938,502,334	651,024,100	2,760,800	284,717,434
令和2年度	1,041,007,247	976,428,713	42,366,800	22,211,734
増 減	△102,504,913	△325,404,613	△39,606,000	262,505,700

支出済額651,024,100円は、歳出決算額の1.06%を占め、前年度と比較して325,404,613円(33.33%)の減である。

予算現額に対する執行率は69.37%となっており、前年度と比較して24.43ポイント低下している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金13,050,000円、中小企業金融対策費220,165,760円、新型コロナウイルス感染症対策費343,111,210円（繰越明許費10,709,837円を含む。）、消費生活対策費7,218,310円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道の駅整備事業費2,140,800円、新型コロナウイルス感染症対策費620,000円である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	6,829,530,641	5,694,816,156	1,018,192,085	116,522,400
令和2年度	7,487,127,307	5,983,621,458	1,411,387,047	92,118,802
増 減	△657,596,666	△288,805,302	△393,194,962	24,403,598

支出済額 5,694,816,156 円は、歳出決算額の 9.31% を占め、前年度と比較して 288,805,302 円 (4.83%) の減である。

予算現額に対する執行率は 83.39% となっており、前年度と比較して 3.47 ポイント上昇している。

主な支出は、道路整備費 545,890,130 円 (繰越明許費 256,111,592 円を含む。)、排水整備費 227,767,650 円 (繰越明許費 201,025,000 円を含む。)、愛宕駅西口駅前広場等整備費 312,381,152 円 (繰越明許費 248,570,178 円を含む。)、野田市駅西土地地区画整理費 775,760,999 円 (繰越明許費 230,314,722 円を含む。)、都市計画道路整備費 105,726,577 円、鉄道高架事業費 643,722,488 円 (繰越明許費 349,221,501 円を含む。)、公園緑地管理費 409,286,102 円、公園緑地整備費 161,134,309 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 287,489,082 円、各種交通安全施設整備費 13,637,000 円、排水整備費 123,187,000 円、都市河川整備事業費 81,120,000 円、梅郷駅西土地地区画整理費 66,098,656 円、愛宕駅周辺地区市街地整備費 25,930,000 円、野田市駅西土地地区画整理費 145,755,013 円、鉄道高架事業費 243,322,334 円、公園緑地管理費 8,800,000 円、自然環境保護費 55,000 円、市営住宅管理費 22,798,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	1,848,788,829	1,813,820,262	0	34,968,567
令和2年度	1,936,979,974	1,841,978,305	48,015,000	46,986,669
増 減	△88,191,145	△28,158,043	△48,015,000	△12,018,102

支出済額 1,813,820,262 円は、歳出決算額の 2.96% を占め、前年度と比較して 28,158,043 円 (1.53%) の減である。

予算現額に対する執行率は 98.11% となっており、前年度と比較して 3.01 ポイント上昇している。

主な支出は、常備消防管理運営費 55,457,875 円、消防指令業務共同運用事業費 87,312,613 円、非常備消防管理運営費 51,751,394 円、消防施設整備費 53,831,800 円 (継続費繰越 1,214,000 円及び繰越明許費 32,722,800 円を含む。)、消防団拠点施設整備費 29,968,480 円、消防車両費 31,499,870 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	7,468,886,509	6,402,367,922	753,713,000	312,805,587
令和2年度	7,700,889,910	6,785,112,937	607,879,100	307,897,873
増 減	△232,003,401	△382,745,015	145,833,900	4,907,714

支出済額 6,402,367,922 円は、歳出決算額の 10.46% を占め、前年度と比較して 382,745,015 円 (5.64%) の減である。

予算現額に対する執行率は 85.72% となっており、前年度と比較して 2.39 ポイント低下している。

主な支出は、特別支援学級支援員配置事業費 106,505,453 円、新型コロナウイルス感染症対策費 249,978,487 円（繰越明許費 169,194,140 円を含む。）学校運営費 331,264,088 円（小学校費 206,843,426 円・中学校費 124,420,662 円）、学校施設管理費 230,439,242 円（小学校費 136,167,887 円・中学校費 94,271,355 円）、学校施設整備費 162,402,523 円（小学校費 108,134,284 円（繰越明許費 52,229,540 円を含む。）・中学校費 54,268,239 円（繰越明許費 35,398,000 円を含む。））、小学校トイレ改修事業費 237,627,500 円（繰越明許費 224,768,500 円を含む。）、新設小学校取得事業費 199,846,263 円、情報教育振興費 378,805,128 円（小学校費 233,939,979 円・中学校費 144,865,149 円）、私立幼稚園施設型給付事業費 315,826,360 円、子育てのための施設等利用給付事業費 306,272,298 円、公民館管理運営費 100,964,168 円、図書館管理運営費 163,237,129 円、学校給食管理運営費 308,922,531 円、学校給食費 601,140,583 円、給食センター管理運営費 273,542,147 円、総合公園管理運営費 110,861,859 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 93,865,000 円（小学校費 55,035,000 円・中学校費 38,830,000 円）、小学校トイレ改修事業費 658,638,000 円、総合公園管理費 1,210,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和3年度	2,000	0	2,000
令和2年度	1,636,600	1,634,600	2,000
増 減	△1,634,000	△1,634,600	0

支出済額 0 円は、前年度と比較して 1,634,600 円の皆減である。

予算現額に対する執行率は 0.00% となっており、前年度と比較して 99.88 ポイント低下している。

第 12 款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 3 年度	5,243,453,000	5,122,804,987	120,648,013
令和 2 年度	5,174,744,000	5,117,203,224	57,540,776
増 減	68,709,000	5,601,763	63,107,237

支出済額 5,122,804,987 円は、歳出決算額の 8.37% を占め、前年度と比較して 5,601,763 円 (0.11%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.70% となっており、前年度と比較して 1.19 ポイント低下している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,970,577,749 円、市債利子 152,227,238 円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 3 年度	2,599,381,000	2,598,854,085	526,915
令和 2 年度	2,161,035,000	2,160,664,670	370,330
増 減	438,346,000	438,189,415	156,585

支出済額 2,598,854,085 円は、歳出決算額の 4.25% を占め、前年度と比較して 438,189,415 円 (20.28%) の増である。

予算現額に対する執行率は 99.98% となっており、前年度と比較して同率となっている。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 計 上 額	充 当 額	不 用 額
令和3年度	604,153,000	516,722,326	87,430,674
令和2年度	1,995,473,000	1,807,612,102	187,860,898
増 減	△1,391,320,000	△1,290,889,776	△100,430,224

予備費の充当額 516,722,326 円は、前年度と比較して 1,290,889,776 円 (71.4%) の減である。

充当の内訳は、議会費 8,800 円、総務費 61,951,303 円、民生費 112,729,859 円、衛生費 169,692,529 円、労働費 592,812 円、農林水産業費 4,099,657 円、商工費 2,120,534 円、土木費 27,105,594 円、消防費 21,917,829 円、教育費 116,503,409 円、である。

2 特別会計

令和3年度特別会計決算額は、歳入総額 31,968,352,989 円（還付未済額 13,404,200 円を含む。）、歳出総額 31,463,830,047 円で、歳入歳出差引残額 504,522,942 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支は 504,522,942 円である。

また、一般会計からの繰入額は 3,058,146,689 円となっており、前年度繰入額 3,052,798,905 円と比較して 5,347,784 円（0.18%）の増である。

（単位：円・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入	予 算 現 額	31,986,386,000	32,236,806,000	36,546,942,031
	調 定 額	32,488,728,786	32,174,161,206	37,164,475,516
	(還付未済額)	(13,404,200)	(10,288,578)	(8,859,000)
	収 入 済 額	31,968,352,989	31,370,965,853	35,862,955,634
	不 納 欠 損 額	108,967,642	172,269,524	112,371,685
	収 入 未 済 額	424,812,355	641,214,407	1,198,007,197
	収入率			
	対 予 算	99.90	97.28	98.10
	対 調 定	98.36	97.47	96.47
歳 出	予 算 現 額	31,986,386,000	32,236,806,000	36,546,942,031
	支 出 済 額	31,463,830,047	30,635,527,893	35,063,447,557
	翌年度繰越額	0	0	2,151,028
	不 用 額	522,555,953	1,601,278,107	1,481,343,446
	執 行 率	98.37	95.03	95.94
歳入歳出差引残額		504,522,942	735,437,960	799,508,077
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	2,151,028
実 質 収 支		504,522,942	735,437,960	797,357,049

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 17,108,184,783 円（還付未済額 4,301,840 円を含む。）、歳出 16,841,326,435 円で、歳入歳出差引残額が 266,858,348 円となっているが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、ここから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 215,008,000 円を繰り入れて、差引 51,850,348 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 3 年度	17,148,291,000	17,606,797,842	(4,301,840) 17,108,184,783	102,447,522	400,467,377
令和 2 年度	17,424,426,000	17,098,492,783	(2,710,978) 16,330,950,523	162,851,160	607,402,078
増 減	△276,135,000	508,305,059	(1,590,862) 777,234,260	△60,403,638	△206,934,701

() 内数字は、還付未済額

収入済額 17,108,184,783 円は、前年度と比較して 777,234,260 円 (4.76%) の増で、予算現額に対する収入率は 99.74%、調定額に対する収入率は 97.14%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	3,330,016,408	(4,301,840) 3,101,211,848	34,916,428	198,189,972
国民健康保険税	363,457,150	98,593,086	66,463,727	198,400,337
一 部 負 担 金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	8,681,000	8,681,000	0	0
県 支 出 金	12,086,962,037	12,086,962,037	0	0
財 産 収 入	53,647	53,647	0	0
繰 入 金	1,643,680,916	1,643,680,916	0	0
繰 越 金	64,270,000	64,270,000	0	0
諸 収 入	109,676,684	104,732,249	1,067,367	3,877,068
合 計	17,606,797,842	(4,301,840) 17,108,184,783	102,447,522	400,467,377

() 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 86.52%となっており、前年度と比較して 5.70 ポイント上昇している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 3 年度	17,148,291,000	16,841,326,435	306,964,565
令和 2 年度	17,424,426,000	16,168,137,097	1,256,288,903
増 減	△276,135,000	673,189,338	△949,324,338

支出済額 16,841,326,435 円は、前年度と比較して 67,189,338 円 (4.16%) の増で、予算現額に対する執行率は 98.21%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	150,075,848	144,387,763	5,688,085
保 険 給 付 費	12,178,245,068	11,925,369,659	252,875,409
国民健康保険事業費納付金	4,598,043,000	4,598,040,795	2,205
共 同 事 業 抛 出 金	5,000	277	4,723
保 健 事 業 費	157,000,000	135,002,337	21,997,663
基 金 積 立 金	39,000	39,000	0
諸 支 出 金	52,330,164	38,486,604	13,843,560
予 備 費	12,552,920	0	12,552,920
合 計	17,148,291,000	16,841,326,435	306,964,565

被保険者の状況 (単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
36,936	6,829	7,818	△989	35,947

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高 額 療 養 費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和 3 年度	10,321,431,190	1,520,236,281	48,286,520	12,000,000
令和 2 年度	9,673,203,503	1,457,435,309	41,524,050	11,950,000
増 減	648,227,687	62,800,972	6,762,470	50,000

(2) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 12,644,715,964 円（還付未済額 3,758,600 円を含む。）、歳出 12,427,129,527 円で、歳入歳出差引残額 217,586,437 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	12,637,920,000	12,664,185,075	(3,758,600) 12,644,715,964	4,755,420	18,472,291
令和2年度	12,643,229,000	12,866,614,852	(3,607,800) 12,837,865,715	7,555,764	24,801,173
増 減	△5,309,000	△202,429,777	(150,800) △193,149,751	△2,800,344	△6,328,882

() 内数字は、還付未済額

収入済額 12,644,715,964 円は、前年度と比較して 193,149,751 円 (1.50%) の減で、予算現額に対する収入率は 100.02%、調定額に対する収入率は 99.82%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,891,269,173	(3,758,600) 2,871,800,062	4,755,420	18,472,291
使用料及び手数料	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,304,200,967	2,304,200,967	0	0
支 払 基 金 交 付 金	3,117,693,000	3,117,693,000	0	0
県 支 出 金	1,791,893,008	1,791,893,008	0	0
財 産 収 入	20,872	20,872	0	0
繰 入 金	2,023,432,241	2,023,432,241	0	0
繰 越 金	535,193,335	535,193,335	0	0
諸 収 入	482,479	482,479	0	0
合 計	12,664,185,075	(3,758,600) 12,644,715,964	4,755,420	18,472,291

() 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 99.20%となっており、前年度と比較して 0.33 ポイント上昇している。

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和3年度	12,637,920,000	12,427,129,527	210,790,473
令和2年度	12,643,229,000	12,302,672,380	340,556,620
増 減	△5,309,000	124,457,147	△129,766,147

支出済額 12,427,129,527 円は、前年度と比較して 124,457,147 円 (1.01%) の増で、予算現額に対する執行率は 98.33%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	208,566,992	202,795,366	5,771,626
保 険 給 付 費	11,335,412,000	11,182,685,431	152,726,569
地域支援事業費	555,314,232	523,967,928	31,346,304
基金積立金	121,211,000	121,211,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	396,832,000	396,469,802	362,198
予 備 費	20,270,776	0	20,270,776
合 計	12,637,920,000	12,427,129,527	210,790,473

第1号被保険者の状況 (単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
47,512	2,159	1,888	271	47,783

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和3年度	10,229,807,427	232,866,191	282,952,240	394,008,985
令和2年度	10,012,814,718	216,852,878	288,971,860	450,378,824
増 減	216,992,709	16,013,313	△6,019,620	△56,369,839

(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 63,701,098 円、歳出 63,701,098 円で、歳入歳出差引残額は 0 円である。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和 3 年度	65,638,000	64,018,426	63,701,098	317,328
令和 2 年度	70,911,000	70,613,034	69,709,430	903,604
増 減	△5,273,000	△6,594,608	△6,008,332	△586,276

収入済額 63,701,098 円は、前年度と比較して 6,008,332 円 (8.62%) の減で、予算現額に対する収入率は 97.05%、調定額に対する収入率は 99.50%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	62,839,045	62,839,045	0
諸 収 入	1,179,381	862,053	317,328
合 計	64,018,426	63,701,098	317,328

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 3 年度	65,638,000	63,701,098	1,936,902
令和 2 年度	70,911,000	69,709,430	1,201,570
増 減	△5,273,000	△6,008,332	735,332

支出済額 63,701,098 円は、前年度と比較して 6,008,332 円 (8.62%) の減で、予算現額に対する執行率は 97.05%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	16,118,000	15,619,626	498,374
公 債 費	48,472,000	48,081,472	390,528
予 備 費	1,048,000	0	1,048,000
合 計	65,638,000	63,701,098	1,936,902

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 47,040,708 円、土地区画整理事業債利子 1,040,764 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 2,151,751,144 円（還付未済額 5,343,760 円を含む。）、歳出 2,131,672,987 円で、歳入歳出差引残額 20,078,157 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,134,537,000	2,153,727,443	(5,343,760) 2,151,751,144	1,764,700	5,555,359
令和2年度	2,098,240,000	2,138,440,537	(3,969,800) 2,132,440,185	1,862,600	8,107,552
増 減	36,297,000	15,286,906	(1,373,960) 19,310,959	△97,900	△2,552,193

() 内数字は、還付未済額

収入済額 2,151,751,144 円は、前年度と比較して 19,310,959 円 (0.91%) の増で、予算現額に対する収入率は 100.56%、調定額に対する収入率は 99.66% となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,754,701,052	(5,343,760) 1,752,724,753	1,764,700	5,555,359
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	356,211,487	356,211,487	0	0
繰越金	37,431,199	37,431,199	0	0
諸収入	5,383,705	5,383,705	0	0
合計	2,153,727,443	(5,343,760) 2,151,751,144	1,764,700	5,555,359

() 内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.58% となっており、前年度と比較して 0.17 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和3年度	2,134,537,000	2,131,672,987	2,864,013
令和2年度	2,098,240,000	2,095,008,986	3,231,014
増 減	36,297,000	36,664,001	△367,001

支出済額 2,131,672,987 円は、前年度と比較して 36,664,001 円 (1.75%) の増で、
 予算現額に対する執行率は 99.87% である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	37,375,000	35,850,787	1,524,213
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,092,430,000	2,092,430,000	0
諸 支 出 金	4,600,000	3,392,200	1,207,800
予 備 費	132,000	0	132,000
合 計	2,134,537,000	2,131,672,987	2,864,013

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金
 322,048,605 円、保険料納付金 1,770,381,395 円である。

第8 財産に関する調書

令和3年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,413,228.48	△1,653.69	2,411,574.79
建 物		379,032.40	△2,582.58	376,449.82
内 訳	木 造	10,795.07	9.94	10,805.01
	非木造	368,237.33	△2,592.52	365,644.81

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5,000		5,000
	(株)千葉日報社	200		200
	(株)バイエフエム	1,150		1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100		100
	野田業務サービス(株)	6,700		6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300		310,300
合 計		323,450		323,450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500		500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183		19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810		4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500		35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000		5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410		410
水道事業会計出資金	917,856		917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180		1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,429,356		2,429,356
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889		1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,500		2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390		5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	3,056	△80	2,976
公益財団法人千葉県下水道公社設立出捐金	4,000	△4,000	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877		1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800		2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939		6,939
地方公共団体金融機構出資金	2,400		2,400
合 計	3,444,646	△4,080	3,440,566

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	491	2	493

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	11,218	360	2,132	9,446
看護師等修学資金貸付金	360	60		420
住宅新築資金等貸付金	153,724		3,836	149,887
合 計	165,302	420	5,968	159,753

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	911	0	29	881
減債基金	現金	123,252	4		123,256
愛のともしび基金	現金	24,344	100,100	14,993	109,452
社会福祉施設整備基金	現金	67,828	15,522		83,350
老人福祉基金	現金	32,589	1		32,590
財政調整基金	現金	5,560,406	2,275,116	2,629,614	5,205,908
	有価証券	0	599,614		599,614
公共施設整備基金	現金	317,497	10		317,507
職員退職手当積立基金	現金	89,390	323,709	270,000	143,099
防災研究基金	現金	445	0		445
高額療養費貸付基金	現金	7,341			7,341
	債権	2,180			2,180
鉄道建設基金	現金	457,768	14	400	457,382
社会教育施設整備基金	現金	22,905	0	7,201	15,705
都市公園整備基金	現金	51,333	2	9,326	42,009
みどりのふるさと基金	現金	75,166	41,776	43,238	73,704
廃棄物減量基金	現金	516,446	56,469	10,133	562,782
クリーンセンター公害対策基金	現金	13,175	0	13,175	0

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
森林環境譲与税基金	現金	15,167	13,655		28,822
学校施設整備等基金	現金	67,681	17,924		85,605
鈴木貫太郎記念館再建基金	現金	0	21,008		21,008
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	1,307,487	98,582	832,740	573,330
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	12,000		12,000	0
	債権	0			0
介護保険給付費準備基金	現金	534,112	121,211	195,277	460,046
合計	現金	9,297,251	3,085,107	4,038,129	8,344,229
	有価証券	0	599,614		599,614
	債権	2,180			2,180

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

第9 定額の基金の運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定による高額療養費貸付基金の令和3年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。なお、当該基金は野田市高額療養費貸付基金条例の廃止に伴い、令和4年4月1日に廃止された。

高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,341,258	0	0	7,341,258
債 権	2,180,000	0	0	2,180,000
合 計	9,521,258	0	0	9,521,258

決算審査資料

各会計総括表	48
純計決算表	49
歳入決算の状況	50
自主財源及び依存財源別前年度比較	52
歳出決算の状況	54
性質別歳出決算前年度比較	55
節別前年度比較	56
市債の状況	58
債務負担行為の状況	58

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
一 般 会 計	(723, 511) 64, 206, 305, 835	66. 76	61, 186, 983, 398	66. 04	3, 019, 322, 437	809, 442, 364	2, 209, 880, 073
特 別 会 計	(13, 404, 200) 31, 968, 352, 989	33. 24	31, 463, 830, 047	33. 96	504, 522, 942	0	504, 522, 942
国民健康保険	(4, 301, 840) 17, 108, 184, 783	17. 79	16, 841, 326, 435	18. 18	266, 858, 348	0	266, 858, 348
介護保険	(3, 758, 600) 12, 644, 715, 964	13. 15	12, 427, 129, 527	13. 41	217, 586, 437	0	217, 586, 437
次木親野井特定 土地区画整理事業	63, 701, 098	0. 07	63, 701, 098	0. 07	0	0	0
後期高齢者医療	(5, 343, 760) 2, 151, 751, 144	2. 23	2, 131, 672, 987	2. 30	20, 078, 157	0	20, 078, 157
合 計	(14, 127, 711) 96, 174, 658, 824	100. 00	92, 650, 813, 445	100. 00	3, 523, 845, 379	809, 442, 364	2, 714, 403, 015

() 内数字は、還付未済額

純 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			収 支 差 引
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 額	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 額	
一 般 会 計	(723,511) 64,206,305,835		(723,511) 64,205,333,595				
特 別 会 計	(13,404,200) 31,968,352,989		(13,404,200) 28,910,206,300				
国民健康保険	(4,301,840) 17,108,184,783		(4,301,840) 16,297,243,867				
介護保険	(3,758,600) 12,644,715,964		(3,758,600) 10,816,560,723				
次木親野井特定 土地区画整理事業							
後期高齢者医療	(5,343,760) 2,151,751,144		(5,343,760) 1,795,539,657				
合 計	(14,127,711) 96,174,658,824		(14,127,711) 93,115,539,895				

() 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較増減	収 入 率	
							対予算	対調定
市 税	22,390,503,000	22,925,290,305	(723,511) 22,595,112,675	39,288,262	291,612,879	204,609,675	100.91	98.56
地 方 譲 与 税	392,875,000	402,260,000	402,260,000	0	0	9,385,000	102.39	100.00
利子割交付金	12,200,000	13,306,000	13,306,000	0	0	1,106,000	109.07	100.00
法人事業税交付金	196,900,000	261,859,000	261,859,000	0	0	64,959,000	132.99	100.00
地方消費税交付金	3,372,000,000	3,591,516,000	3,591,516,000	0	0	219,516,000	106.51	100.00
配当割交付金	94,900,000	137,416,000	137,416,000	0	0	42,516,000	144.80	100.00
株式等譲渡所得割 交 付 金	67,500,000	173,318,000	173,318,000	0	0	105,818,000	256.77	100.00
ゴルフ場利用税 交 付 金	162,100,000	162,053,505	162,053,505	0	0	△ 46,495	99.97	100.00
自動車取得税 交 付 金	1,000	381	381	0	0	△ 619	38.10	100.00
環境性能割交付金	58,800,000	51,082,738	51,082,738	0	0	△ 7,717,262	86.88	100.00
地方特例交付金	352,878,000	353,109,000	353,109,000	0	0	231,000	100.07	100.00

地方交付税	5,477,091,000	5,473,307,000	5,473,307,000	0	0	△ 3,784,000	99.93	100.00
交通安全対策 特別交付金	15,854,000	17,747,000	17,747,000	0	0	1,893,000	111.94	100.00
分担金及び負担金	385,915,000	355,475,591	346,003,941	1,372,350	8,099,300	△ 39,911,059	89.66	97.34
使用料及び手数料	1,110,782,000	1,118,875,105	1,111,799,387	0	7,075,718	1,017,387	100.09	99.37
国庫支出金	16,620,971,000	15,233,743,221	15,233,743,221	0	0	△ 1,387,227,779	91.65	100.00
県支出金	3,652,326,900	3,430,510,505	3,430,510,505	0	0	△ 221,816,395	93.93	100.00
財産収入	111,610,000	111,211,428	111,211,428	0	0	△ 398,572	99.64	100.00
寄附金	194,596,000	202,082,670	202,082,670	0	0	7,486,670	103.85	100.00
繰入金	2,396,594,000	2,386,294,436	2,386,294,436	0	0	△ 10,299,564	99.57	100.00
繰越金	2,328,453,747	2,328,454,554	2,328,454,554	0	0	807	100.00	100.00
諸収入	1,382,319,000	1,670,304,167	() 1,417,718,394	176,560	252,409,213	35,399,394	102.56	84.88
市債	5,156,600,000	4,406,400,000	4,406,400,000	0	0	△ 750,200,000	85.45	100.00
合計	65,933,769,647	64,805,616,606	(723,511) 64,206,305,835	40,837,172	559,197,110	△ 1,727,463,812	97.38	99.07

() 内数字は、還付未済額

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
自 主 財 源	(723, 511) 30, 498, 677, 485	47. 50	(824, 488) 29, 956, 520, 959	41. 09	(△100, 977) 542, 156, 526	1. 81
市 税	(723, 511) 22, 595, 112, 675	35. 19	(813, 248) 22, 951, 368, 021	31. 48	(△89, 737) △ 356, 255, 346	△ 1. 55
分 担 金 及 び 負 担 金	346, 003, 941	0. 54	322, 179, 305	0. 44	23, 824, 636	7. 39
使 用 料 及 び 手 数 料	1, 111, 799, 387	1. 73	1, 100, 362, 252	1. 51	11, 437, 135	1. 04
財 産 収 入	111, 211, 428	0. 17	32, 829, 068	0. 05	78, 382, 360	238. 76
寄 附 金	202, 082, 670	0. 31	115, 870, 050	0. 16	86, 212, 620	74. 40
繰 入 金	2, 386, 294, 436	3. 72	2, 332, 386, 263	3. 20	53, 908, 173	2. 31
繰 越 金	2, 328, 454, 554	3. 63	1, 210, 318, 251	1. 66	1, 118, 136, 303	92. 38
諸 収 入	(0) 1, 417, 718, 394	2. 21	(11, 240) 1, 891, 207, 749	2. 59	(△11, 240) △ 473, 489, 355	△ 25. 04
依 存 財 源	33, 707, 628, 350	52. 50	42, 948, 042, 413	58. 91	△ 9, 240, 414, 063	△ 21. 52
地 方 譲 与 税	402, 260, 000	0. 63	418, 156, 000	0. 57	△ 15, 896, 000	△ 3. 80

利子割交付金	13,306,000	0.02	15,888,000	0.02	△ 2,582,000	△ 16.25
法人事業税交付金	261,859,000	0.41	133,906,000	0.18	127,953,000	95.55
地方消費税交付金	3,591,516,000	5.59	3,301,819,000	4.53	289,697,000	8.77
配当割交付金	137,416,000	0.21	95,050,000	0.13	42,366,000	44.57
株式等譲渡所得割交付金	173,318,000	0.27	115,518,000	0.16	57,800,000	50.04
ゴルフ場利用税交付金	162,053,505	0.25	139,732,484	0.19	22,321,021	15.97
自動車取得税交付金	381	0.00	11,283	0.00	△ 10,902	△ 96.62
環境性能割交付金	51,082,738	0.08	51,358,000	0.07	△ 275,262	△ 0.54
地方特例交付金	353,109,000	0.55	190,378,000	0.26	162,731,000	85.48
地方交付税	5,473,307,000	8.53	3,894,658,000	5.34	1,578,649,000	40.53
交通安全対策特別交付金	17,747,000	0.03	18,134,000	0.03	△ 387,000	△ 2.13
国庫支出金	15,233,743,221	23.73	26,495,742,206	36.34	△ 11,261,998,985	△ 42.50
県支出金	3,430,510,505	5.34	3,371,391,440	4.63	59,119,065	1.75
市債	4,406,400,000	6.86	4,706,300,000	6.46	△ 299,900,000	△ 6.37
合計	(723,511) 64,206,305,835	100.00	(824,488) 72,904,563,372	100.00	(△100,977) △ 8,698,257,537	△ 11.93

() 内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	340,045,800	334,420,890	0.55	127,640	5,497,270	98.35
総 務 費	4,678,345,303	4,542,487,828	7.42	4,306,900	131,550,575	97.10
民 生 費	27,796,855,444	26,484,903,848	43.29	281,822,207	1,030,129,389	95.28
衛 生 費	7,089,992,404	6,575,900,140	10.75	0	514,092,264	92.75
労 働 費	69,555,812	66,457,018	0.11	0	3,098,794	95.54
農 林 水 産 業 費	942,999,897	899,126,162	1.47	21,592,440	22,281,295	95.35
商 工 費	938,502,334	651,024,100	1.06	2,760,800	284,717,434	69.37
土 木 費	6,829,530,641	5,694,816,156	9.31	1,018,192,085	116,522,400	83.39
消 防 費	1,848,788,829	1,813,820,262	2.96	0	34,968,567	98.11
教 育 費	7,468,886,509	6,402,367,922	10.46	753,713,000	312,805,587	85.72
災 害 復 旧 費	2,000	0	0.00	0	2,000	0.00
公 債 費	5,243,453,000	5,122,804,987	8.37	0	120,648,013	97.70
諸 支 出 金	2,599,381,000	2,598,854,085	4.25	0	526,915	99.98
予 備 費	87,430,674	0	0.00	0	87,430,674	0.00
合 計	65,933,769,647	61,186,983,398	100.00	2,082,515,072	2,664,271,177	92.80

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
義務的経費	31,901,108	52.14	28,021,973	39.70	3,879,135	13.84
人件費	9,206,530	15.05	9,081,329	12.87	125,201	1.38
扶助費	17,571,773	28.72	13,823,441	19.58	3,748,332	27.12
公債費	5,122,805	8.37	5,117,203	7.25	5,602	0.11
投資的経費	6,825,612	11.15	5,929,272	8.40	896,340	15.12
普通建設事業費	6,825,612	11.15	5,927,637	8.40	897,975	15.15
災害復旧事業費	0	0.00	1,635	0.00	△ 1,635	△ 100.00
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	22,460,263	36.71	36,624,864	51.90	△ 14,164,601	△ 38.67
物件費	11,246,820	18.38	9,739,290	13.80	1,507,530	15.48
維持補修費	144,886	0.24	136,940	0.19	7,946	5.80
補助費等	3,407,692	5.57	19,679,896	27.89	△ 16,272,204	△ 82.68
積立金	2,865,314	4.68	2,335,090	3.31	530,224	22.71
繰出金	4,526,443	7.40	4,455,153	6.31	71,290	1.60
その他	269,108	0.44	278,495	0.40	△ 9,387	△ 3.37
合 計	61,186,983	100.00	70,576,109	100.00	△ 9,389,126	△ 13.30

節別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 報 酬	953,200,403	1.56	962,494,820	1.36	△ 9,294,417	△ 0.97
2 給 料	3,787,747,094	6.19	3,742,755,548	5.30	44,991,546	1.20
3 職 員 手 当 等	3,372,702,944	5.51	3,295,603,565	4.67	77,099,379	2.34
4 共 済 費	1,331,496,454	2.18	1,307,394,955	1.85	24,101,499	1.84
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	—
7 報 償 費	101,097,526	0.17	142,241,701	0.20	△ 41,144,175	△ 28.93
8 旅 費	54,805,454	0.09	54,738,300	0.08	67,154	0.12
9 交 際 費	226,213	0.00	138,729	0.00	87,484	63.06
10 需 用 費	2,068,731,315	3.38	2,081,007,209	2.95	△ 12,275,894	△ 0.59
11 役 務 費	328,139,166	0.54	353,531,425	0.50	△ 25,392,259	△ 7.18
12 委 託 料	10,428,928,247	17.04	8,911,292,780	12.63	1,517,635,467	17.03
13 使用料及び賃借料	1,146,002,840	1.87	1,102,846,449	1.56	43,156,391	3.91
14 工 事 請 負 費	3,652,759,272	5.97	2,403,507,226	3.41	1,249,252,046	51.98

15	原 材 料 費	8,310,178	0.01	8,491,815	0.01	△ 181,637	△ 2.14
16	公 有 財 産 購 入 費	643,124,466	1.05	439,934,924	0.62	203,189,542	46.19
17	備 品 購 入 費	284,946,207	0.47	576,015,477	0.82	△ 291,069,270	△ 50.53
18	負担金、補助及び交付金	8,220,073,420	13.43	22,459,222,799	31.82	△ 14,239,149,379	△ 63.40
19	扶 助 費	12,685,973,556	20.73	11,056,552,385	15.67	1,629,421,171	14.74
20	貸 付 金	210,420,000	0.34	215,050,000	0.30	△ 4,630,000	△ 2.15
21	補償、補填及び賠償金	510,758,737	0.84	656,595,945	0.93	△ 145,837,208	△ 22.21
22	償還金、利子及び割引料	5,410,735,953	8.84	5,303,703,112	7.51	107,032,841	2.02
23	投資及び出資金	58,688,000	0.10	110,959,000	0.16	△ 52,271,000	△ 47.11
24	積 立 金	2,865,313,804	4.68	2,335,090,189	3.31	530,223,615	22.71
25	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
26	公 課 費	4,655,460	0.01	4,141,560	0.01	513,900	12.41
27	繰 出 金	3,058,146,689	5.00	3,052,798,905	4.33	5,347,784	0.18
	合 計	61,186,983,398	100.00	70,576,108,818	100.00	△ 9,389,125,420	△ 13.30

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	44,761,287	4,406,400	4,970,578	44,197,109
臨時財政対策債	22,453,272	2,100,000	1,842,855	22,710,417
公 営 企 業 会 計 分	5,968		2,174	3,794
次木親野井特定土地区画整理 特 別 会 計	145,008		47,041	97,967
合 計	44,906,295	4,406,400	5,017,619	44,295,076

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
翌年度以降支出予定額 (普 通 会 計)	11,711,745	10,566,871

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。